

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363871	徳島県	美波町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	75.0%	91.2%
	電話交換	83.3%	94.2%
	公用車運転	91.4%	88.1%
	し尿収集	97.8%	97.9%
	一般ごみ収集	88.7%	96.9%
○	学校給食(調理)	41.5%	68.3%
	学校給食(運搬)	72.2%	91.2%
○	学校用務員事務	44.1%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	91.5%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	98.4%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	施設管理に配属している職員は臨時職員を配置し、経費削減に努めている。	24.5%	39.2%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		28.0%	46.9%
1	1	100.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		22.2%	49.1%
1	0	0.0%	安全管理上、直営が望ましい。	0		8.8%	13.2%
1	1	100.0%		0		91.2%	87.8%
0	0			0		46.8%	76.3%
2	2	100.0%		0		57.1%	58.7%
0	0			0		80.0%	74.1%
0	0			0		66.7%	63.6%
0	0			0		100.0%	48.5%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		28.6%	41.7%
7	0	0.0%	適正な管理が必要であるため。	0		0.0%	13.8%
0	0			0		13.2%	38.0%
2	1	50.0%	適正な管理が必要であるため。	0		14.8%	22.0%
1	0	0.0%	専門の職員を全て、臨時職員で聘しているため、指定管理は不要と考える。	1	専門の職員を全て、臨時職員で聘しているため、指定管理は不要と考える。	4.3%	18.4%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため、直営で運営すべきと考える。	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため、直営で運営すべきと考える。	35.1%	28.0%
28	28	100.0%		0	施設設備(エアコン)を管理しているため、直営で運営すべきと考える。	32.5%	22.2%
0	0			0		0.0%	51.1%
0	0			0		50.0%	48.2%
0	0			0		0.0%	74.2%
0	0			0		40.0%	50.5%
0	0			0		35.9%	53.6%
1	1	100.0%		0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 設置済み
 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し 委託済み

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体	委託率
設置率	6.3%
委託率	6.3%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施済み
 委託状況 委託予定無し 委託済み

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>							

【参考】類似団体実施率

類似団体	実施率	委託率
類似団体	19.0%	0.0%
全国(市区町村)	27.2%	2.8%

【参考】委託率

類似団体	委託率
類似団体	19.0%
全国(市区町村)	27.2%

【参考】実施率

類似団体	実施率
類似団体	19.0%
全国(市区町村)	27.2%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 実施予定
 検討中 未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	実施率	委託率
自治体クラウド	41.3%	33.3%
単独クラウド	23.6%	38.3%
全国		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定済み
 策定済 → 策定予定時期

類似団体	策定率
策定済割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成済み
 作成済 → 作成完了予定年度

類似団体	作成率
作成済割合	85.7%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体